

中小企業経営者のみなさまへ

事業承継についてのご案内



**あなたの企業の
事業承継をサポート！**

未来を拓く川崎の企業をサポートする



川崎市信用保証協会

Credit Guarantee Corporation of Kawasaki-Shi

企業支援部 経営支援推進課 TEL : 044 (211) 0504

事業承継は準備が大切

中小企業経営者の高齢化が進行する中、特に親族内における後継者の確保が困難になってきています。

十分な事業承継対策をしていなかったために、相続紛争などにより会社の業績が悪化してしまったケースも存在します。

中小企業にとって、**事業承継問題は非常に重要な問題**です。
スムーズな事業承継は事前の準備がポイントです。

事業承継の準備を…

やる！

- 取引先との信頼関係維持
- 事業が発展
- 従業員の雇用確保
- 経営がスムーズに承継
- 家族円満

やらない…


- 取引先が経営継続を不安視
- 事業が不安定
- 従業員の不安が募る
- お家騒動の危険性
- 株式分散、経営権が他人へ

事業承継の課題と対応

『事業承継』

…承継するものは 人、物、金、知的資産

相続税対策は
一部分

ヒトの承継	後継者 	資産の承継	事業用資産 (設備・不動産等) 資金 (株式・運転資金等)	 	個人の財産
目に見えにくい 経営資源の承継	経営理念 社長の持つ信用 営業秘密 ノウハウ		熟練工の持つ匠の技 得意先担当者の人脈 顧客情報 許可・認可・認証		

会社の状況を把握して承継の方法を考える

● 事業承継の進め方

STEP 1

【現状の把握】

- ① 会社の現状把握
現状と将来の見込み
キャッシュフロー
知的資産等
- ② 自社株保有者の把握
- ③ 個人財産の把握（概算）
保有自社株の現状
個人名義の土地、建物の現状
個人の負債、個人保証の現状等

STEP 2

【承継方法・後継者の確定】

- 親族内に後継者候補がいるか？
- 社内に後継者候補がいるか？
- 後継者候補の能力・適正は？

STEP 3

【事業承継計画の作成】

- 中長期の経営計画に、事業承継の時期、具体的な対策を盛り込んだ「事業承継計画表」の作成。
- 法定相続人等、相互の人間関係や株式保有状況の確認
 - 相続財産の特定・相続税額の試算・納税方法の検討 等

● 各承継方法のメリット・デメリット

親族内承継

〈メリット〉

- 一般的に社内外の関係者から心情的に受け入れられやすい。
- 一般的に後継者を早期に決定し、長期の準備期間を確保できる。
- 他の方法と比べて、所有と経営の分離を回避できる可能性が高い。

〈デメリット〉

- 親族内に、経営能力と意欲がある者がいるとは限らない。
- 相続人が複数いる場合、後継者の決定・経営権の集約が困難。

親族外承継（従業員等）

〈メリット〉

- 親族内に後継者として適任者がいない場合でも、候補者を確保しやすい。
- 業務に精通しているため、他の従業員等の理解を得やすい。

〈デメリット〉

- 後継者候補に株式取得等の資金力がない場合が多い。
- 親族内承継と比べて、関係者から心情的に受け入れられにくい場合がある。
- 個人債務保証の引き継ぎ等の問題。

親族外承継（第三者承継）

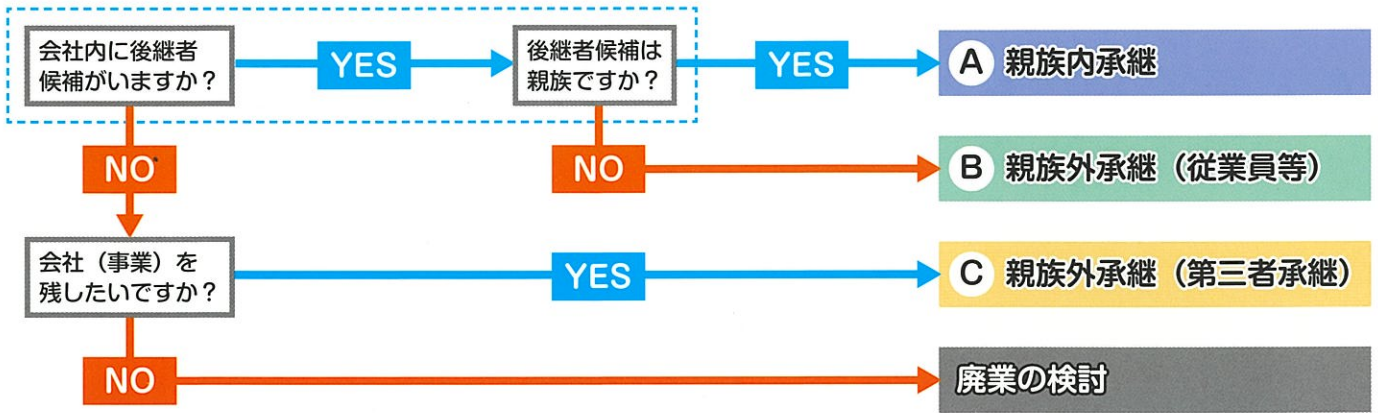
〈メリット〉

- 身近に後継者として適任者がいない場合でも、広く候補者を外部に求めることができる。
- 現オーナー経営者が会社売却の利益を享受できる。

〈デメリット〉

- 希望の条件（従業員の雇用継続、価格等）を満たす買い手を見つけるのが困難。
- 経営の継続性を保つのが困難。

事業承継関連施策等フローチャート



	相談内容	相談窓口	具体的な内容
A 親族内承継	後継者と一緒に経営全般を見直したい	<ul style="list-style-type: none"> ■ (独)中小機構 ■ 地域の商工団体 ■ 金融機関、等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 知的資産経営報告書の作成による事業の見える化 ■ 事業承継計画を策定することによる計画的な取り組み（経営承継円滑化法の事前確認制度の活用） ■ 経営改善 ■ 経営革新 ■ ITの活用 ■ 国際化
	後継者教育に不安がある	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中小企業大学校 ■ 地域の商工団体、等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 後継者育成セミナーへの参加
	財産承継や相続紛争が心配である	<ul style="list-style-type: none"> ■ 弁護士 ■ 信託銀行 ■ 地域の経済産業局、等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 遺言、会社法の活用等の法務対策（弁護士、司法書士） ■ 遺言信託の活用（信託銀行、等）
	事業承継に際しての資金調達に心配である	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融機関、川崎市信用保証協会 ■ 日本政策金融公庫 ■ 地域の経済産業局 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業承継保証制度の活用（川崎市信用保証協会） ■ 経営承継円滑化法（金融支援）の活用（金融機関、川崎市信用保証協会、日本政策金融公庫、関東経済産業局）
	相続税（贈与税）が心配である	<ul style="list-style-type: none"> ■ 税理士 ■ 地域の経済産業局 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営承継円滑化法（納税猶予制度）の活用（地域の経済産業局）
B 親族外承継（従業員等）	後継者である従業員と一緒に経営全般を見直したい	<ul style="list-style-type: none"> ■ (独)中小機構 ■ 地域の商工団体 ■ 金融機関、等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 知的資産経営報告書の作成による事業の見える化 ■ 事業承継計画を策定することによる計画的な取り組み（経営承継円滑化法の事前確認制度の活用） ■ 経営改善 ■ 経営革新 ■ ITの活用 ■ 国際化
	後継者である従業員の経営力に不安がある	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中小企業大学校 ■ 地域の商工団体、等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 後継者育成セミナーへの参加
	事業を引き継ぐ従業員が資金を準備できる	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融機関、川崎市信用保証協会 ■ 日本政策金融公庫 ■ 地域の経済産業局 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業承継保証制度の活用（川崎市信用保証協会） ■ 経営承継円滑化法（金融支援）の活用（金融機関、川崎市信用保証協会、日本政策金融公庫、地域の経済産業局）
	従業員が事業を承継するにあたって、手続面が心配である	<ul style="list-style-type: none"> ■ 弁護士、公認会計士、税理士、司法書士、行政書士等の専門家 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法務的事項（弁護士、司法書士） ■ 株価の算定（公認会計士、税理士）
C 親族外承継（第三者承継）	引継ぎ先を探している	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業引継ぎ支援センター ■ 民間M&A会社 ■ M&Aに取り組んでいる金融機関 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第三者承継に対する相談対応（事業引継ぎ支援センター、後継者人材バンク） ■ 創業希望者とのマッチング（事業引継ぎ支援センター） ■ 民間M&A会社への紹介（事業引継ぎ支援センター） ■ 買い手候補の選定（民間M&A会社、金融機関）
	引継ぎ先は決まっているが、手続面が不安である	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業引継ぎ支援センター ■ 弁護士、公認会計士、税理士等の専門家 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業引継ぎの進め方の全般的なアドバイス（事業引継ぎ支援センター） ■ 財務（公認会計士）、法務（弁護士、司法書士）、税務（税理士）、経営（中小企業診断士）、等に関するアドバイス